

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 2023年2月1日

至 2023年4月30日

株式会社コーセーアールイー

福岡市中央区赤坂一丁目15番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
 - ① ストックオプション制度の内容 4
 - ② その他の新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年6月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	1,353,880	2,058,547	10,995,723
経常利益 (千円)	128,585	287,479	1,843,914
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	83,806	195,241	1,259,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,667	195,103	1,260,054
純資産額 (千円)	8,216,543	9,222,390	9,392,931
総資産額 (千円)	15,455,613	15,634,649	15,476,175
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	8.25	19.22	124.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	58.6	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社コーセーアセットプランは、2020年4月17日をもって解散を決議し、清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、景気の緩やかな回復基調が見られます。しかしながら、物価の上昇や世界的な金融引き締め等による景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する分譲マンション業界においては、金融緩和政策の継続等に後押しされ、販売は順調に推移しているものの、物価が上昇し、建築コストは依然として高いため、マンション販売価格の値上がりも懸念されます。今後はより一層顧客のニーズに合った開発を行う必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 2,058,547千円（前年同期比52.0%増）、営業利益 223,692千円（前年同期比251.4%増）、経常利益 287,479千円（前年同期比123.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 195,241千円（前年同期比133.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① ファミリーマンション販売事業

当第1四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、前期繰越在庫の引渡しを進め、福岡県福岡市の1棟（グランフォーレ大橋駅前レジデンス）の引渡しを完了しました。その結果、中古物件を含む24戸（前年同期は21戸）を引渡しました。また、鹿児島県鹿児島市で1棟（グランフォーレ高見馬場）の販売を開始したほか、福岡県福岡市で1棟（グランフォーレ箱崎九大前駅レジデンス）の販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 964,953千円（前年同期比83.1%増）、セグメント利益 103,997千円（前年同期比2826.7%増）となりました。

② 資産運用型マンション販売事業

福岡県福岡市の1棟（グランフォーレ博多マークプレイス）の引渡しを開始し、前期繰越在庫を含む57戸（前年同期は39戸）を引渡しました。この結果、売上高 910,580千円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益 197,621千円（前年同期比82.4%増）となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件が完成したものの、物件の売却等に伴う管理会社の変更により、管理戸数は3,789戸（前年同期は3,780戸）と微増にとどまり、売上高 95,912千円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益 26,875千円（前年同期比9.3%減）となりました。

④ ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 76,406千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益 9,226千円（前年同期比38.0%増）となりました。

⑤ その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 10,694千円（前年同期比54.0%減）、セグメント利益 4,538千円（前年同期比76.3%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158,474千円増加し、15,634,649千円となりました。これは主として、マンションの完成等の開発の進捗に伴い、仕掛販売用不動産が863,162千円減少し、販売用不動産が1,478,151千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ329,014千円増加し、6,412,259千円となりました。これは主として、前期末で確定した税金を納付し、未払法人税等が324,155千円減少したものの、プロジェクトの進捗に伴い、短期借入金が1,052,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ170,540千円減少し、9,222,390千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,368,000	10,368,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	10,368,000	10,368,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	—	10,368,000	—	1,562,450	—	1,431,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 211,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,146,700	101,467	—
単元未満株式	普通株式 10,100	—	—
発行済株式総数	10,368,000	—	—
総株主の議決権	—	101,467	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株を含んで記載しております。

② 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	211,200	—	211,200	2.04
計	—	211,200	—	211,200	2.04

（注）上記の他に単元未満株式を33株保有しております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,175,847	5,792,367
売掛金(純額)	9,043	11,206
販売用不動産	2,617,745	4,095,897
仕掛販売用不動産	5,762,386	4,899,223
その他	344,810	273,264
流動資産合計	14,909,833	15,071,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,707	114,922
土地	328,072	328,072
その他(純額)	26,958	24,965
有形固定資産合計	471,737	467,960
無形固定資産	8,370	7,742
投資その他の資産	※1 86,233	※1 86,987
固定資産合計	566,342	562,689
資産合計	15,476,175	15,634,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,167	63,933
電子記録債務	398,860	227,920
短期借入金	2,356,000	3,408,000
1年内返済予定の長期借入金	447,886	443,317
未払法人税等	421,917	97,761
未払消費税等	3,377	95,894
賞与引当金	15,597	33,073
その他	728,400	405,389
流動負債合計	4,411,206	4,775,289
固定負債		
長期借入金	1,502,291	1,458,104
長期預り敷金	152,496	163,231
その他	17,249	15,633
固定負債合計	1,672,037	1,636,969
負債合計	6,083,244	6,412,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	6,344,455	6,174,053
自己株式	△15,133	△15,133
株主資本合計	9,335,804	9,165,402
非支配株主持分	57,126	56,988
純資産合計	9,392,931	9,222,390
負債純資産合計	15,476,175	15,634,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1,353,880	2,058,547
売上原価	956,035	1,455,113
売上総利益	397,845	603,433
販売費及び一般管理費	334,196	379,741
営業利益	63,648	223,692
営業外収益		
受取家賃	81,332	67,876
受取手数料	6,288	10,095
その他	7,093	6,895
営業外収益合計	94,714	84,867
営業外費用		
支払利息	27,437	20,493
その他	2,338	586
営業外費用合計	29,776	21,080
経常利益	128,585	287,479
税金等調整前四半期純利益	128,585	287,479
法人税、住民税及び事業税	38,178	89,066
法人税等調整額	6,740	3,310
法人税等合計	44,918	92,376
四半期純利益	83,667	195,103
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	△138
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,806	195,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	83,667	195,103
四半期包括利益	83,667	195,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,806	195,241
非支配株主に係る四半期包括利益	△139	△138

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
投資その他の資産	5,127千円	5,252千円

2 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
顧客が利用する住宅ローン	156,161千円	155,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	4,490千円	4,406千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	253,919千円	25円	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	365,643千円	36円	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	526,905	650,670	60,215	67,129	1,304,920	23,244	1,328,164	—	1,328,164
その他の収益 (注)4	—	—	25,715	—	25,715	—	25,715	—	25,715
外部顧客への売上高	526,905	650,670	85,931	67,129	1,330,636	23,244	1,353,880	—	1,353,880
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,326	4,326	—	4,326	△4,326	—
計	526,905	650,670	85,931	71,455	1,334,962	23,244	1,358,206	△4,326	1,353,880
セグメント利益	3,553	108,360	29,639	6,687	148,240	19,172	167,412	△103,764	63,648

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△103,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	964,953	910,580	69,954	76,406	2,021,894	10,694	2,032,588	—	2,032,588
その他の収益 (注)4	—	—	25,958	—	25,958	—	25,958	—	25,958
外部顧客への売上高	964,953	910,580	95,912	76,406	2,047,853	10,694	2,058,547	—	2,058,547
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,790	2,790	—	2,790	△2,790	—
計	964,953	910,580	95,912	79,196	2,050,643	10,694	2,061,337	△2,790	2,058,547
セグメント利益	103,997	197,621	26,875	9,226	337,720	4,538	342,259	△118,566	223,692

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△118,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	8円25銭	19円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	83,806	195,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	83,806	195,241
普通株式の期中平均株式数(株)	10,156,767	10,156,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月12日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野澤 啓
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。